

# 県内市町村の職員に対する福利厚生事業について

平成31年3月  
市町村課

## H30年調査概要

- 互助会等に公費を投入している団体は、3団体（前年度比±0団体）。
- 互助会等への公費投入総額（予算）については、減少。  
※内訳（前年度予算比 増額：1団体（110千円）、減額：1団体（計▲387千円）、同額：1団体）
- 公費負担を伴う主な個人給付事業については、増加（前年度予算比+1事業）。

### 1 調査の趣旨

地方公共団体が実施する福利厚生事業については、次の（1）（2）の指針を踏まえた対応が求められており、その状況を把握するために実施されるもの。

（1）指針1 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日総務事務次官通知）」

- ・住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること。
- ・人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること。

（2）指針2 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日総務事務次官通知）」

- ・点検・見直しを行い、適正に事業を実施するとともに、事業の実施状況等を公表すること。
- ・取り組みを通じ、住民の理解が得られるものとなるよう、職員互助会への補助についても見直しを図ること。

### 2 調査の対象

市町村（熊本市を除く。）、一部事務組合、広域連合

### 3 調査結果

（1）互助会等に公費を投入している団体数の推移

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30（予算）
市町村		5	4	3	3	3
一部事務組合、広域連合		0	0	0	0	0

（2）互助会等に対する公費支出額

年度		公費負担額	互助会等の 会員数	会員1人当たり の公費支出額	会員掛金総額	互助会費総額に対 する公費負担率
		【a】	【b】	【a/b】	【c】	【a/（a+c）】
決算	H26	5,304,000円	2,412人	2,199円	31,012,000円	14.6%
	H27	2,923,000円	1,366人	2,140円	9,622,000円	23.3%
	H28	1,396,000円	932人	1,497円	6,489,000円	17.7%
	H29	1,756,000円	1,341人	1,309円	13,263,000円	11.7%
予算	H30	2,347,000円	1,361人	1,724円	14,377,000円	14.0%

※平成28年度の主な減少要因は、1団体において、公費負担を予定していた2つの互助会のうち、1つの互助会で公費負担を要しなかったことによるもの。

(3) 互助会等に対する公費支出の見直し状況

年度	団体数 (市町村・一組・広域連合)	互助会等への公費支出を行った団体数	公費支出を見直した団体数	見直し内容					
				互助会等への公費支出の廃止	互助会等への公費支出の削減	個別事業への公費支出の廃止	個別事業への公費支出の削減	互助会等への補助方式の見直し	
決算	H26	72	5	3	0	1	2	2	0
	H27	72	4	1	1	0	0	0	0
	H28	72	3	1	1	0	0	0	0
	H29	72	3	0	0	0	0	0	0
予算	H30	72	3	0	0	0	0	0	0

※各地方公共団体における互助会等に対する公費支出の見直し状況を示している。  
 ※見直し内容は複数の項目にわたる場合があるので、見直し内容の計は見直し団体数に一致しない。

(4) 互助会等が行う福利厚生事業等の公表状況

年度	互助会に対する公費支出を行った団体	左のうち、福利厚生事業の公表を実施している団体	公表媒体			公表内容								
			ホームページ	広報誌	公報	個別事業内容	個別事業実施件数	個別事業実績額	見直し内容	互助会名称	互助会会員数	総額	互助会公費補助等	互助会公費補助率
H26	5	5	3	1	0	2	0	1	1	3	2	3	2	0
H27	4	4	4	2	1	2	0	0	1	4	3	3	1	1
H28	3	3	3	2	1	1	0	0	0	3	2	2	1	1
H29	3	3	3	1	0	1	0	1	0	3	2	2	1	1
H30	3	3	3	1	0	1	0	1	0	2	2	2	0	1

※各地方公共団体の互助会等における福利厚生事業の公表状況を示している。  
 ※福利厚生事業の公表状況とは、平成26～30年度のいずれかに互助会等において実施された福利厚生事業の平成30年9月30日時点における公表状況。

(5) 公費を伴う個人給付事業の実施状況

事業内容	結婚祝金	出産祝金	弔慰金	退会給付	災害見舞金	医療給付	入院等見舞金	人間ドック補助	永年勤続給付	補助	レクリエーション	生命保険等加入
決算	H26	1	1	6	7	1	5	1	6	2	2	6
	H27	1	1	7	7	0	5	1	6	3	2	4
	H28	1	1	6	7	0	4	1	7	3	0	3
	H29	1	1	6	8	0	3	1	9	2	0	3
予算	H30	1	1	6	8	0	3	1	9	2	0	3

※各地方公共団体における公費を伴う主な個人給付事業の状況（市町村、一部事務組合、広域連合の数）を示している。  
 ※互助会等が実施しているもののほか、各地方公共団体が直接実施している個人給付事業の状況を示している。  
 ※支給の有無にかかわらず、制度として残っている場合は該当となる。